

別添 4-4

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（対象国名）：学校図書室の地域への展開事業（ラオス）	
事業実施団体名：認定特定非営利活動法人 ラオスのこども（以下、ALC）	分野：人的資源・科学・文化 教育・ノンフォーマル教育
事業実施期間： 2014年2月1日から2018年1月31日	事業費総額：50,449,255円
対象地域：ラオス ルアンナムター県（ナムター郡、ナーレー郡） ヴィエンチャン県（サナカーム郡、ムーン郡、 ファン郡、メート郡）	ターゲットグループ：対象地域の小学校、中学校および近隣地域の住民
所管国内機関：東京国際センター	カウンターパート機関：教育スポーツ省（小学校課・中学校課）・ラオス国立図書館
<p><b>1-1 協力の背景</b></p> <p>ラオス政府は、1989年に全ての小学校への図書配布を開始し、1992年にはラオス国立図書館による「読書推進運動」を発足した。また、「2011-2015：第7次国家社会経済開発計画」においては、基礎教育の完全普及を優先課題として位置づけた。続く「2016-2020：第8次国家社会経済開発計画」と「第8次教育開発計画」にも基礎教育拡充の課題は継承され、教育の質と公平性の改善が重点項目に掲げられた。そして、初等教育の質の改善、並びにラオ語能力の向上のため、図書室設置の重要性が強調された。さらに、参加型の学校計画策定と実施を通じた学校課題の解決に向けて、学校・村教育開発委員会を含むコミュニティの能力強化の重要性も強調された。</p> <p>実施団体は1992年の「読書推進運動」発足時から本運動に協力し、学校における図書活用の包括的な支援を行ってきた。また、2010年からは「ラオスにおける読書推進運動の自立的運営の定着化」（草の根技術協力事業）に焦点をあて、教員と郡教育指導官を、図書活動の担い手として育成した。また、対象3郡の教育局には図書活動の運営主体となる読書推進センターを発足させた。その結果、対象校では事業開始時に比べ、図書利用者数は3倍強に、貸出利用者数は2倍に増加した。</p> <p>図書活動の定着をさらに確実なものとするためには、担い手・支援者・理解者の裾野を広げることが次なる施策として求められており、保護者や学校周辺地域の住民も新たな対象に加える形で、本事業が実施された。</p>	
<p><b>1-2 協力内容</b></p> <p>(1) PDM 概要</p> <p><u>1) 上位目標</u> 図書活動が子どもと地域住民に定着することによって、子どもを取り巻く教育環境が改善する。</p> <p><u>2) プロジェクト目標</u> 学校図書活動の拠点が地域に広がることにより、子どもたちの図書利用機会が増加する。</p> <p><u>3) アウトプット</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学校図書室が整備されている。</li> <li>2. 学校図書活動の質が向上する。</li> <li>3. 地域文庫が整備される。</li> </ol> <p><u>4) 活動</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 教育指導官と協議し、対象校を決定する。</li> <li>1-2 学校の図書利用環境を調査。</li> <li>1-3 必要な図書や備品を提供。スペースの活用方法などを指導。</li> <li>1-4 子ども、教員、地域住民の読書に関するニーズ調査。</li> <li>1-5 ニーズ調査をふまえた図書の配布準備。</li> <li>1-6 ニーズ調査をふまえた図書セットの配布と図書室の整備。</li> </ol>	

- 1-7 教育指導官と教員が共同で、学校の図書活動計画を策定する。
- 1-8 活動計画に従って、学校が図書活動を実施する。
- 1-9 校長、担当教員による活動評価を実施し、教育指導官が各校の活動状況のフォローアップをおこなう。
- 2-1 教育指導官を対象に図書活動に関する実施強化研修を実施。
- 2-2 教育指導官とスタッフが学校を訪問し、校長と教員に対し、図書室運営のアドバイスと、図書を活用した授業や活動に関するトレーニングをおこなう。
- 2-3 各学校の教員が図書スペースの開放、図書の貸し出し、図書を活用した授業や活動を実施する。
- 2-4 学校に対し、児童生徒による図書ボランティアの設置を働きかける。
- 2-5 図書ボランティアの児童生徒が、図書室の運営をサポートする。
- 2-6 学校と協力し、児童生徒による読み聞かせ、劇、詩の朗読などを発表するイベントを実施する。
- 2-7 教育指導官とモニタリング、フォローアップ、評価を実施する。
- 3-1 スタッフに対して、地域での活動を強化するための研修を実施。
- 3-2 村に対して「地域文庫」の開設に関心を持つよう働きかける。
- 3-3 地域文庫を開設し、運営管理者に地域文庫運営研修を実施する。
- 3-4 カウンターパートと共にモニタリング・フォローアップを実施する。
- 3-5 村教育開発委員会に対して、地域文庫の運営計画と資金計画作成のためのワークショップを実施する。
- 3-6 カウンターパートと共に評価を実施する。

## 2. 評価結果

**妥当性:** やや高い

ラオスの政策、初等教育が抱える課題に鑑み、本案件の計画、アプローチ、ターゲットグループや対象地の選定は概ね妥当であった。

ラオスの初等教育の課題として、「小学校で初めて文字に触れる、小学校の高い留年率・低い卒業率、多民族・多言語社会でありながら教育はラオ語で行われる、教員の質、教員にも子どもにも読書習慣がない」などがある。ラオス政府は、国家社会経済開発計画（第7次、第8次）において、教育の質と公平性の改善を重点項目に掲げた。そして、初等教育の質の改善やラオ語能力の向上のための図書室設置の重要性が強調された。本事業は、学校図書室と地域文庫の開設を通じ、子どもたちの読書習慣とラオ語習得を助長するものであり、政策的妥当性が高いと言える。

事業対象地の選定は妥当なものであった。事業対象地の6郡は、少数民族が多く、家庭では母語を使用し、就学後、初めてラオ語に接する生徒が多い地域で、教育環境が厳しい地域である。小学校入学後、ラオ語が理解できずに学校に行かなくなる生徒が多く、小学校修了率が74%と低い。このような地域での図書室開設は、ラオ語に接する機会を増やすことに繋がり、地域のニーズに適合した取り組みとなった。

事業の計画やアプローチは概ね妥当なものであった。学校図書室の設置は順調に進捗したが、地域文庫の設置にはやや困難があった。地域文庫設置が難航した理由として、事業の推進役を学校の校長や教員、村の有力者（村長や僧侶）、そして、保護者としたため、地域の旗振り役が多すぎて、働きかけがやや散漫になったことが考えられる。その後、村教育開発委員会（VEDC）を事業の推進役として集中的に働きかけを行うこととし、地域文庫の設置も軌道に乗った。「第8次教育開発計画（ESDP）2016-2020」において、教育の質を改善するためのVEDCの役割が重視され、この政策方針に照らしても、本案件でとったアプローチは妥当であったと言える。

## 実績とプロセス： 中程度である

本事業では、プロジェクトコーディネータが現地に常駐し、実施団体の現地事務所のスタッフとともに、対象地 16 か所において、学校図書室と地域文庫を新設し、図書活動の支援を行ってきた。実施団体は学校の図書室開設、運営については経験が豊富であり、プロジェクト開始後半年以内で目標の 16 校において図書室を開設した。学校関係者と良好な関係を築くことができ、順調な進捗であった。開設後のフォローアップでは、県教育局・郡教育局のスタッフとともに学校を訪問し、図書室運営のサポート活動やプロセス・マネージメントを行った。また、学校図書室の開設後には郡教育指導官への研修を実施し、各郡の図書活動が地域で効率的に進捗するよう支援した。

一方、地域文庫の開設については、16 か所の開設には時間（2015 年 5 月～2017 年 3 月）を要した。これは、村にとって、地域文庫を開設することが初めての試みであったからである。まず、地域文庫のためのスペース（村のコミュニティーセンターの倉庫等）確保から開始し、態勢が整った地域から順次開設した。運営については、開設時の研修を実施したものの、地域文庫の担当者が、運営についてあまり理解できていない傾向がみられ、開設したものの定期的な開放ができない等の課題があった。

### (1) 投入実績

事業はほぼ予定どおりの投入と期間で実施された。

業務従事者派遣：プロジェクトマネージャー（短期派遣）またはプロジェクトコーディネータ派遣（滞在型）

研修員受入：なし

資機材：図書 7 千冊、コンピューター 4 台、プリンター 1 台、デジタルカメラ 3 台、携帯電話 2 台

### (2) 活動プロセス

#### 【学校図書室】

16 校の学校図書室に関しては、各学校が図書室用に 1 部屋準備し、プロジェクトから「図書セット（約 500 冊の蔵書と本棚）」を配布した。開設時には各校 2 日間に渡り、担当教員に図書室運営基礎の研修を実施した。その後、学校図書室のフォローアップ、教育指導官研修、ブックフェスティバル等を行い、学校図書室の運営、管理等の定着を図った。

#### 【地域文庫】

16 か所の地域文庫については、活動に関心を示し、態勢が整っている地域から設置を開始した。開設作業には、1 か所あたり 2 日間を費やした。開設時には、図書室関係者（村教育開発委員会）への図書室運営研修、読書推進活動（紙芝居や読み聞かせ、ダンスなど）の実施、地域文庫運営ルールの作成を実施団体がデモンストレーションを行いながら行った。その後、運営のフォローアップを県教育局、郡教育局スタッフとともに関係者へ実施した。フォローアップ活動の回数は、地域文庫開設のタイミングにより 1～3 回となった。また、村教育開発委員会を対象に、地域文庫運営計画作成のためのワークショップを実施し、全地域文庫が運営計画案を作成した。地域文庫の運営について、村教育開発委員会が中心となって実施することで定期的な開放が行われていくようになった。

### (3) 各成果達成状況

【成果 1】（達成） 学校図書室が整備されている。

- ・ 指標 1-1 全体対象で図書室に必要な図書や備品、スペースが整っている。

16 か所の全対象校において図書室を開設した。最小で 476 冊、最大で 1094 冊を所蔵しており、平均して児童生徒一人当たり 3.3 冊の蔵書数となる。また、蔵書数に比例して、7 台から 12 台の本棚を有し、蔵書を排架する十分なスペースが確保されている。

- ・ 指標 1-2 学校図書室が学期中週 4 日以上開放されている。

対象校の 75%（12 校）において学校図書室は週 5 日開放されている。さらに、一年前の状況に比べ、次のとおり図書室の開放日数を増やす学校が増えている。

2016 年度：週 5 日 11 校、週 3 日 3 校、週 2 日 2 校、

2017年度：週5日12校、週3日4校

- ・指標1-3 学校図書室の運営計画が作成されている。  
研修を通して、全対象校で図書室開設時に運営計画を作成した。加えて、2016年3月から5月に実施した中間評価ワークショップにおいて、運営計画をさらに具体化するアクションプランを作成した。実施団体による終了時評価時の調査でも、全ての学校図書室が運営計画に従って運営されていることを確認している。

【成果2】（達成）学校図書活動の質が向上する。

- ・指標2-1 図書を活用した授業や読書推進活動の実施時間数が増加する。  
「対象校の80%で図書を活用した授業や活動が週1回以上実施されている」という目標値に対して、全ての対象校で、図書を活用した授業または読書推進の活動が週1回以上実施されている。また、対象校のうち50%（8校）では、週2回以上実施していることが確認された。
- ・指標2-2 全対象校で、図書ボランティアが組織されている。  
全対象校で児童生徒の図書ボランティアが組織されている。うち75%（12校）では、10名以上の図書ボランティアが活動している。図書室担当教員の指導のもと、図書ボランティアたちが、図書室開放時に図書室及び蔵書の整理、本の貸し出しと返却手続きなどを担っている。

【成果3】（ほぼ達成）地域文庫が整備される。

- ・指標3-1 対象地域に地域文庫開設に必要な図書や備品、スペースが整っている。  
16か所の全対象地域で地域文庫を開設した。1か所平均578冊の図書と9台の本棚を設置している。しかしながら、2か所の地域文庫については、当初地域文庫を設置したスペースが使用できなくなったり、スペースが十分でないとの理由から、図書を仮の場所に移しており、定期的な開放ができていない状況である。どちらの村も村事務所の開設を準備しており、開設後は蔵書を村事務所に移動する予定である。
- ・指標3-2 村教育開発委員会によって地域文庫の運営計画が作成されている。  
2017年3月から5月にかけて村教育開発委員会を対象とした地域文庫運営計画作成のためのワークショップを実施し、全16地域文庫が地域文庫運営計画案を作成した。更に、定期的な開放がされている14か所の地域文庫では、運営計画に従って運営をしていることを確認した。
- ・指標3-3 月1回以上開放されている地域文庫が8か所以上ある。  
地域文庫運営担当者へのインタビューによると、目標値を上回り、全ての地域文庫が月1回以上開放されている。うち6か所では、月8日以上開放していることを確認している。また、10か所は1日あたりの開放時間が3時間以上であり、うち3か所は6時間以上となっている。1日あたりの開放時間が長いのが、学校図書室とは違う特徴といえる。

効果： やや高い

(1) プロジェクト目標の達成状況

- ・プロジェクト目標である「学校図書活動の拠点が地域にひろがることにより、子供たちの図書利用機会が増加する」は各指標の達成状況に基づき、課題はあるものの概ね達成されたと言える。

<指標1> 学校図書室で子どもの図書利用・貸出の延べ人数が増える。

（目標値：対象校の75%で学校図書室利用人数が、生徒数の40%/週以上）

- ・学校図書室の週あたりの延べ利用数が全校生徒数の40%以上の学校は13校であり、対象校の81%で、目標値を達成できた。

<指標2> 学校以外で、地域で図書を利用できる場所（地域文庫）がある

（目標値：全対象地（16か所）で地域文庫が設置され、必要な図書、備品、スペースが整う。）

- ・全対象地域 16 か所に、地域文庫を設立した。

<指標 3> 75%の地域文庫で、子どもの利用がある。

- ・利用者記録、メンバー登録カード、利用者へのインタビューを通じ、16 の地域文庫全て（100%）において、子どもの利用があることを確認した。

## (2) インパクト

- ・学校図書室の担当教員への質問（「図書室ができたことで、どのような変化がみられたか」）の回答からは、「授業がやりやすくなった」や「教員が本が好きになった」という教員に対するインパクトが確認できた。
- ・子どもたちへのインパクトとしては、「本が好きになった」、「ラオス語の理解力が向上した」、「成績が上がった」、さらに「積極的になった」が挙げられた。これらは、図書室を利用する子どもたちへの聞き取り調査結果からも裏付けられている。
- ・地域文庫の開設により、学校図書室が開設されていない子どもたちが読書、図書利用ができるようになった。地域文庫が、地域の子どもたち全体への図書利用、読書機会の創出、増加というインパクトをもたらした。
- ・地域文庫は、子供たちの利用だけでなく地域の成人にも図書利用の機会を提供することになった。

## 持続性：中程度である

図書室の施設としての持続性は認められる。一方で、図書室の予算や蔵書の調達等に関しては、評価は中程度である。

## <学校図書室>

学校図書室は、校長の了解の下、学校の施設として設置しており、持続性が高いと考えられる。

各学校の休み時間を利用して開放しており、休日や夏休み以外の開放は継続することが期待できる。また、図書室運営の担当教員は、開設時の研修やワークショップを受講し、運営について積極的に関わっており、学校図書室の運営は、育成された人材により継続できると考える。

本事業終了後は、ワークショップやフォローアップの機会が無くなるので、図書活動の質の持続には、本事業に関わった校長、教員のリーダーシップや指導が重要である。本事業で育成された教員が人事異動となり新任者が赴任した際には、本事業に関わった校長や教員のサポートの下での引継ぎが重要となる。

## <地域文庫>

本事業に参加したすべての村教育開発委員会が地域文庫の継続のための運営責任を認識しているため、持続が期待できる。

地域文庫の開放は、週末が主となっている。中学生を含めボランティアを増員し、開放日の増加を検討していることから、活動の継続が期待できる。

## <予算措置>

本事業終了後の学校図書室、地域文庫の予算については、次のような対応が予定されている。

- ・学校図書室、地域文庫ともに、村開発教育委員会の予算で運営費や本購入が賄われることになっている。
- ・小学校では新学期に、生徒一人につき、700 円程度の基金を徴収しているので、その内 1 割程度を図書室の運営費として確保する。
- ・村では学校校舎の修繕等に係る経費は、村開発教育委員会で決定され、不足分については村の慣習として、募金を行っている。学校図書室、地域文庫の運営費についても不足分は募金を行う。
- ・地域文庫においては、利用者から 140 円程度の年会費を回収し、その一部を地域文庫の運営費に充てる。

## <学校図書、地域文庫の図書の調達について>

事業終了後は、実施団体独自のシステムを活用する予定。独自のシステムとは、図書室の本の貸出

記録で一杯になった貸出カード3枚で、1冊の本を図書室に無償で提供するというものである。本事業で開設した学校図書室、図書文庫にもこのシステムを活用することができる。本の補充は、この方法で行っていく予定である。

### 3. 市民参加の観点からの実績

実施団体は、事業実施期間中、様々な形で本事業についての広報を行った。

実施団体のホームページには、プロジェクト紹介のページに事業概要について掲載した他、ラオスの図書推進活動の一環として、本事業で開設した学校図書室や地域文庫の話題等が計14回掲載された。

また、実施団体の広報物では、合計9回、本事業の活動を記事にして支援者へ周知した。

また、学習院大学のラオスにおけるスタディーツアーの受入を定期的に行っており、各種活動を通じ、学生たちへも JICA 草の根事業を周知した。

さらに、一般向け事業報告会を5回実施し、市民に対して本事業の取り組みを周知した。

## 4. グッドプラクティス、教訓、提言等

### 4.1 グッドプラクティス

#### ①村による地域住民への図書と地域文庫の存在のアピール

ナムゲン村では、当初、地域文庫を運営担当者の自宅2階に開設したが、その後移転し、1階の店舗の一角に開設している。店舗の一角であることから人目に触れやすく、人々が気軽に図書を手に取れる環境となっている。また、村営放送で、村長が図書利用を毎朝よびかけていることも功を奏し、利用者が多い。

#### ②状況の変化に対応した地域文庫運営の工夫

ナートウイ地域文庫では、鉄道工事の影響で、地域文庫の建物に通じる道が歩きにくい状況のため、現在は近くの市場でモバイルライブラリーとして開設している。開設時間は8:00-18:00と16か所の中で最も長い開設時間となっている。

#### ③地域文庫設置のための村教育開発委員会の努力

モックチョン村では、村事務所がなく、地域文庫を設置できるスペースがなかったため、村教育開発委員会が中心となって村人が協力し、地域文庫用の建物をたてた。そして、同委員会メンバーの小学校長が率先して、地域文庫の運営にかかわっている。また、中学校の生徒が図書ボランティアとして運営を手伝うなど、村教育開発委員会の調整のもと、学校と地域文庫の協力関係ができています。また、同委員会は、村人に呼びかけ、運営費徴収の工夫を行った。(地域文庫メンバー登録料として1000kip徴収) 今後は、地域文庫の拡充のための資金徴収を村人に呼びかけていく計画がある。

### 4.2 教訓

・本省への事業進捗報告はラオスでの MOU の観点からも重要である。本事業に関しては、2016年3月で MOU の期限が切れ、延長の必要があったものの、承認されない状態が長く続いた。ラオスでは MOU の締結に時間を要することが多いので、手続きを促進するためにも、実施団体から積極的にカウンターパートである教育スポーツ省への報告(四半期毎および関係者を招集した報告会)し、事業内容や進捗を理解してもらう必要があった。

・地方部での事業を展開する場合、対象地の数については慎重に検討する必要がある。本事業では、目標としていた16地域の図書室の開設は達成できた。しかしながら、対象地は、①どこもビエンチャンからアクセスが悪い ②16村に散在していたことが理由で、各村へのフォローアップは年2回のみとなった。学校図書室、地域文庫の運営や図書の活用等、ソフト面でのフォローアップも重要であり、そのためには、開設数を絞ることを検討すべきであった。

・中・長期的な学校図書室、地域文庫の持続性に関して、図書の購入費、図書室の整備費、運営費等をどのように捻出するかが課題である。プロジェクト実施中においては、実施団体から本、本棚を

はじめ、貸出カード等の消耗品が提供されており、研修やワークショップ等の必要な物品を提供してきた。図書室関連の予算確保について、研修やワークショップの課題として取り上げ、関係者間で考える機会を持つ必要があった。

・本事業で研修やワークショップを実施した際には、県・郡の教育局の担当者も図書室を訪問できるよう、ラオスの規定に従い、本事業で交通費・日当を支援してきた。ラオスの基礎教育改善の一環としての図書室の位置づけを持続、伸展させるには、県・郡の教育局関係者の関与が必要であり、事業終了後の巻き込み方についても、考える機会を持つ必要があった。

#### 4.3 提言

・本事業の成果が発現しているかを確認するには、図書室が開設された小学校と開設されていない小学校の留年率や卒業率を比較し、図書室の開設とどのような因果関係があるかの視点も考慮すべきである。

・教育スポーツ省が本事業のカウンターパートであり、教育スポーツ省の傘下に県教育委員会、郡教育委員会、村開発教育委員会、村の小学校が位置している。これら教育スポーツ省傘下の組織は、本事業の活動に参加したため、本プロジェクトをよく理解している。しかしながら、教育スポーツ省には、積極的な活動報告を行わない限り、本事業について理解を得ることは難しい状況であった。従って、カウンターパートが直接的に事業活動に参加しない実施体制になっている場合には、積極的な活動報告を行い、事業への関与を増やす努力をすることが必要である。

・本事業は、学校図書室、地域文庫の開設と、子どもたちの図書利用機会の増加をプロジェクト目標とした。図書推進活動からもう一步踏み込み、ラオスの教育課題解決につながるようなプロジェクトの立てつけにしたほうが、パートナー型としてふさわしい内容になったと思われる。今後、ラオスにおける読書推進活動関連の提案があった場合には、ラオスの教育課題と結びつけたプロジェクト内容を検討することが望ましい。